

令和6年度

福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員

丹南監第5号
令和7年7月23日

福井県丹南広域組合
管理者 佐々木 勝久 様

福井県丹南広域組合

監査委員 中村 誠

監査委員職務執行者 佐野 和彦

令和6年度福井県丹南広域組合各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度福井県丹南広域組合一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	決算審査の概要.....	1
1	決算規模.....	1
2	決算収支状況.....	2
3	一般会計.....	3
(1)	歳入.....	3
(2)	歳出.....	4
4	ふるさと市町村圏振興事業特別会計.....	4
(1)	歳入.....	5
(2)	歳出.....	5
5	財産に関する調書.....	5
(1)	建物.....	5
(2)	物品.....	5
(3)	基金.....	6
6	むすび.....	6
7	資料.....	8

〔注記〕

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和 6 年度福井県丹南広域組合 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

予算の執行及び財政運営については、総じて適切であると認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿い、適正になされたものと認められた。

第 5 決算審査の概要

1 決算規模

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算額総計は、次頁の総計決算状況のとおりである。

歳入決算額の合計は 12 億 4,436 万円で、前年度より 3 億 6,899 万円 (42.2%) の増額となった。その内訳は、一般会計が 3 億 6,866 万円 (42.3%)、特別会計が 33 万円 (8.2%) の増額である。

歳出決算額の合計は 11 億 6,196 万円で、前年度より 3 億 6,889 万円 (46.5%) の増額となった。その内訳は、一般会計が 3 億 6,896 万円 (46.7%) の増額、特別会計が 8 万円 (△2.1%) の減額である。

歳入歳出差引額は8,241万円で、その内訳は、一般会計が8,166万円、特別会計が75万円である。

〔総計決算状況〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
令和6年度	一般会計	1,238,430,000	1,240,014,855	1,158,353,332	81,661,523	100.1	93.5
	特別会計	4,038,000	4,348,945	3,603,181	745,764	107.7	89.2
	合 計	1,242,468,000	1,244,363,800	1,161,956,513	82,407,287	100.2	93.5
令和5年度	一般会計	871,354,000	871,353,749	789,389,213	81,964,536	100.0	90.6
	特別会計	3,940,000	4,020,877	3,679,673	341,204	102.1	93.4
	合 計	875,294,000	875,374,626	793,068,886	82,305,740	100.0	90.6
前年度比 増減額	一般会計	367,076,000	368,661,106	368,964,119	△ 303,013	—	—
	特別会計	98,000	328,068	△ 76,492	404,560	—	—
	合 計	367,174,000	368,989,174	368,887,627	101,547	—	—

2 決算収支状況

決算収支状況は次表のとおりである。

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は8,241万円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源は940万円余で、実質収支は7,300万円となっている。

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は2,583万円の黒字で、内訳は一般会計が2,542万円、特別会計が40万円の黒字である。

〔決算収支状況の推移〕

(単位：円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	
令和6年度	一般会計	81,661,523	72,256,523	25,421,987
	特別会計	745,764	745,764	404,560
	合 計	82,407,287	73,002,287	25,826,547
令和5年度	一般会計	81,964,536	46,834,536	8,753,972
	特別会計	341,204	341,204	197,500
	合 計	82,305,740	47,175,740	8,951,472
令和4年度	一般会計	42,942,564	38,080,564	3,110,902
	特別会計	143,704	143,704	△ 129,113
	合 計	43,086,268	38,224,268	2,981,789
令和3年度	一般会計	34,969,662	34,969,662	△ 1,730,589
	特別会計	272,817	272,817	169,092
	合 計	35,242,479	35,242,479	△ 1,561,497
令和2年度	一般会計	49,900,251	36,700,251	△ 15,960,378
	特別会計	103,725	103,725	△ 1,267,882
	合 計	50,003,976	36,803,976	△ 17,228,260

予算執行状況は、次表のとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は100.2%である。また、歳出において、不用額は7,111万円で、予算に対する執行率は93.5%である。

〔予算執行状況〕

〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	1,238,430,000	1,240,014,855	1,240,014,855	0	0	100.1%
特別会計	4,038,000	4,348,945	4,348,945	0	0	107.7%
合計	1,242,468,000	1,244,363,800	1,244,363,800	0	0	100.2%

〔歳出〕

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	1,238,430,000	1,158,353,332	9,405,000	70,671,668	93.5%
特別会計	4,038,000	3,603,181	0	434,819	89.2%
合計	1,242,468,000	1,161,956,513	9,405,000	71,106,487	93.5%

3 一般会計

令和6年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計の歳入決算額は12億4,001万円、歳出決算額は11億5,835万円で、差引額は8,166万円の黒字となっている。過去5年間の決算推移は、「7 資料」第1表のとおりであるが、令和2年度を100とした場合、令和6年度の指数は、歳入152.2、歳出151.4となっている。

〔款別決算額比較表〕

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	1,154,406,000	93.1	826,342,000	94.8	328,064,000	39.7
	県支出金	1,017,000	0.1	1,024,000	0.1	△7,000	△0.7
	繰越金	81,964,536	6.6	42,942,564	4.9	39,021,972	90.9
	諸収入	2,627,319	0.2	1,045,185	0.1	1,582,134	151.4
	合計	1,240,014,855	100.0	871,353,749	100.0	368,661,106	42.3
歳出	議会費	1,228,881	0.1	1,145,058	0.1	83,823	7.3
	総務費	1,015,298,551	87.7	692,381,975	87.7	322,916,576	46.6
	(総務管理費)	(42,995,393)	(3.7)	(41,903,326)	(5.3)	(1,092,067)	(2.6)
	(情報処理費)	(972,303,158)	(83.9)	(650,478,649)	(82.4)	(321,824,509)	(49.5)
	民生費	116,750,105	10.1	73,336,873	9.3	43,413,232	59.2
	(介護認定審査会費)	(102,506,157)	(8.8)	(59,338,347)	(7.5)	(43,167,810)	(72.7)
	(障害者給付認定審査会費)	(14,243,948)	(1.2)	(13,998,526)	(1.8)	(245,422)	(1.8)
	教育費	25,075,795	2.2	22,525,307	2.9	2,550,488	11.3
	(愛護センター費)	(25,075,795)	(2.2)	(22,525,307)	(2.9)	(2,550,488)	(11.3)
	合計	1,158,353,332	100.0	789,389,213	100.0	368,964,119	46.7
歳入歳出差引額	81,661,523	—	81,964,536	—	△303,013	—	

(1) 歳入

令和6年度の歳入総額は、前年度に比べ3億6,866万円(42.3%)の増となったが、その主なものは、構成市町からの負担金で、前年度比3億2,806万円(39.7%)増の11億5,441万円であり、歳入の93.1%を占めている。その内訳は、「7 資料」第2表のとおりで、地方公共団体情報システムの標準化に伴い、情報処理費負担金および介護認定審査会負担金が増加している。

(2) 歳出

令和6年度の歳出総額は、前年度に比べ3億6,896万円(46.7%)の増となったが、その主なものは、総務費が3億2,292万円(46.6%)、民生費が4,341万円(59.2%)の増である。これは、主に地方公共団体情報システムの標準化に伴う対応経費の増加によるものである。

なお、一般会計歳出決算の事業毎の構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が87.7%、民生費が10.1%、教育費が2.2%であり、このうち、総務費の中の情報処理費が83.9%を占めている。

歳出決算額を節別に集計すると「7 資料」第3表のとおりである。このうち、構成比が高いものは、委託料の4億9,128万円(構成比42.4%)で、主に基幹系業務システム標準化対応委託料等である。次に、役務費が3億8,476万円(構成比33.2%)で、主に自治体クラウドサービス利用料である。使用料及び賃借料は1億1,770万円(構成比10.2%)で、端末機器賃借料等である。

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と2市3町の構成市町が出資したふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立発信事業、その他地域振興事業により、魅力ある圏域づくりに係る事業を行っている。

令和6年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[決算比較状況]

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和6年度	4,038,000	4,348,945	3,603,181	745,764	107.7	89.2
令和5年度	3,940,000	4,020,877	3,679,673	341,204	102.1	93.4
増 減	98,000	328,068	△ 76,492	404,560	—	—

歳入決算額は435万円、歳出決算額は360万円で、差引額は75万円の黒字となっている。過去5年間の決算比較は、「7 資料」第1表のとおりであるが、令和2年度を100とした場合、令和6年度の指数は、歳入141.9、歳出121.6となっている。

令和6年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[款別決算比較表]

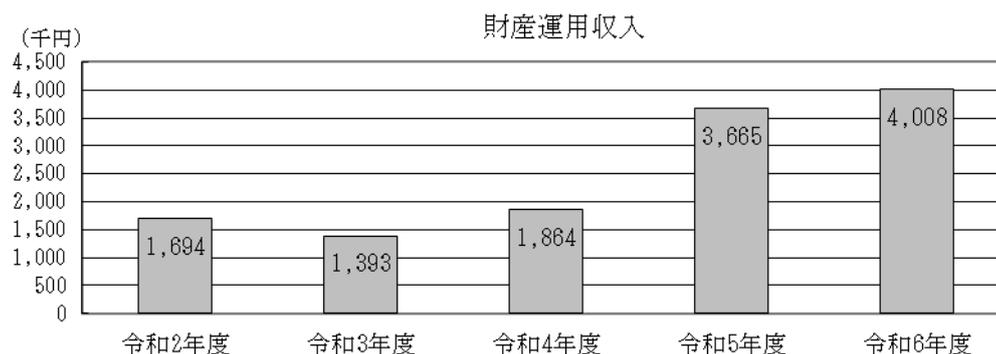
(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	4,007,741	92.2	3,665,173	91.2	342,568	9.3
	繰 越 金	341,204	7.8	143,704	3.6	197,500	137.4
	繰 入 金	0	0.0	212,000	5.3	△ 212,000	皆減
	合 計	4,348,945	100.0	4,020,877	100.0	328,068	8.2
歳出	ふるさと市町村圏 振興事業費	3,603,181	100.0	3,679,673	100.0	△ 76,492	△ 2.1
	合 計	3,603,181	100.0	3,679,673	100.0	△ 76,492	△ 2.1
歳入歳出差引額		745,764	—	341,204	—	404,560	118.6

(1) 歳入

令和6年度の歳入総額は435万円で、前年度に比べ33万円(8.2%)の増となった。その主なものは、財産運用収入は401万円(構成比92.2%)で、前年度に比べ34万円(9.3%)増加している。

なお、過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出

令和6年度の歳出総額は360万円で、前年度に比べ8万円(△2.1%)の減となった。ふるさと市町村圏振興事業費は、丹南ブランドの確立発信事業に220万円、その他地域振興事業として丹南広域公共交通機関活性化協議会及び丹南広域観光協議会への負担金に140万円が充てられている。

5 財産に関する調書

(1) 建物

令和6年度中の建物の増減はなく、公文書等及び帳票保管倉庫(非木造)74.9㎡である。

(2) 物品

令和6年度中に増加した重要物品はなく、廃棄した物品は船車類(ライトバン等)1点で、年度末現在高は11点となった。

(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、次表のとおりである。

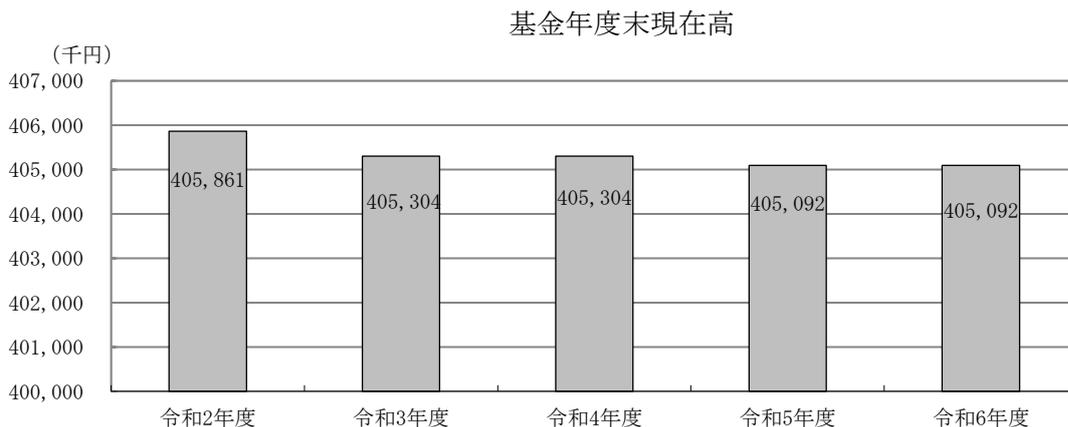
令和5年度末に満期を迎えた有価証券を一旦現金化していたが、令和6年4月に2億円の地方債を購入し運用を行っている。年度末現在高は4億509万円で、その内訳は、現金預金が509万円、有価証券が4億円である。

[ふるさと市町村圏基金の状況]

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高
現 金	205,092	△ 200,000	5,092
有価証券	200,000	200,000	400,000
債 権	0	0	0
合 計	405,092	0	405,092

過去5年間の基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町ならびに越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の軽減及び事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築及び地域連携策としての観光、公共交通事業の推進等、幅広い分野で事業に取り組んでいる。

まず、令和6年度の一般会計については、歳入が12億4,001万円で前年度比3億6,866万円(42.3%)の増となり、歳出が11億5,835万円で前年度比3億6,896万円(46.7%)の増となった。歳入の93.1%は構成市町からの負担金であり、歳出の87.7%は総務費、そのうち情報処理費が83.9%を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支は8,166万円で、翌年度へ繰越すべき財源940万円余を控除した実質収支は7,226万円の黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は、2,542万円の黒字となった。

一般会計歳出の大部分を占める情報処理費（共同電算事業）では、住民情報・税情報等の基幹システムを自治体クラウド方式で運用し、安定稼働と法改正への迅速な対応が図られている。令和6年度には、令和8年1月に予定されている地方公共団体情報システムの標準化とこれに伴うガバメントクラウドへの移行に向けて、組合が運用している16業務について業務委託契約を締結した。安定した稼働に向けて、構成市町との連携のもと着実に進められたい。その一方で、令和6年度には事業者の処理誤りによる住民税の誤徴収の事案が発生し、構成市町の住民に影響が生じた。組合が運用する基幹情報システムは、住民サービスに直結しており、障害発生時の影響は大きいと見られ、引き続き構成市町と協力し、事業者への指導と再発防止策の徹底、セキュリティの強化に努められたい。

介護認定審査会及び障害者給付認定審査会については、順調に運営されており、今後も介護サービスを必要とする方や障がいのある方が、住み慣れた地域で尊厳ある自立した生活が送れるよう公平公正かつ適正な審査判定を行われたい。

丹南青少年愛護センターについては、愛護補導活動や青少年相談活動を実施し、関係機関と緊密な連携を図りながら、次代を担う青少年の健全育成に取り組まれている。一方で、近年、情報化社会の急速な進展に伴い、SNSを介したトラブル、「闇バイト」への誘引、さらには薬物乱用といった深刻な問題に青少年が巻き込まれる危険性が高まっており、インターネットを活用した啓発活動など、現代的な課題に対応した新たな取り組みについても積極的に検討していただきたい。

次に、令和6年度のふるさと市町村圏振興事業特別会計は、歳入が435万円で前年度比33万円（8.8%）の増となり、歳出が360万円で前年度比8万円（△2.1%）の減となった。令和6年度は丹南ブランドの確立発信事業として丹南市町観光応援事業補助金を創設し、構成市町の広域観光誘客事業を支援している。冠山峠道路開通や北陸新幹線敦賀延伸による効果を持続・発展させるため、今後も、丹南地域の地域資源の魅力発信や知名度向上に向けた取り組みを実施し、丹南地域の振興につなげられたい。

最後に、福井県丹南広域組合が構成市町との連携を強化し、丹南地域の魅力発信などの広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進するとともに、共同電算事業や介護認定審査など共同処理のより一層の効率的な運営や経費削減に取り組み、広域連携による持続可能な地域振興を力強く推進していくことを期待する。

7 資料

第1表

決算の推移

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和6年度	1,238,430,000	1,240,014,855	152.2	1,158,353,332	151.4	81,661,523	100.1	93.5
令和5年度	871,354,000	871,353,749	106.9	789,389,213	103.2	81,964,536	100.0	90.6
令和4年度	910,453,000	901,423,258	110.6	858,480,694	112.2	42,942,564	99.0	94.3
令和3年度	850,146,000	828,177,645	101.6	793,207,983	103.7	34,969,662	97.4	93.3
令和2年度	814,699,000	814,980,763	100.0	765,080,512	100.0	49,900,251	100.0	93.9

[特別会計]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和6年度	4,038,000	4,348,945	141.9	3,603,181	121.6	745,764	107.7	89.2
令和5年度	3,940,000	4,020,877	131.2	3,679,673	124.2	341,204	102.1	93.4
令和4年度	2,000,000	2,137,704	69.7	1,994,000	67.3	143,704	106.9	99.7
令和3年度	2,214,000	2,479,432	80.9	2,206,615	74.5	272,817	112.0	99.7
令和2年度	3,061,000	3,065,725	100.0	2,962,000	100.0	103,725	100.2	96.8

※指数とは、令和2年度を100とした場合の比率

第2表

令和6年度構成団体別負担金一覧表

(単位：千円)

区 分	総務費負担金					民生費負担金			教育費 負担金	合 計
	広域市 町村圏 負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費 負担金		障害者 給付認定 審査会費 負担金	愛護セン ター費 負担金	
		(システム運営費)	(システム整備費)	共通費 負担金	単独費 負担金	共通費 負担金	単独費 負担金			
鯖江市	15,587	168,180	42,089	27,455	91,709	35,204	123	4,785	10,836	395,968
越前市	18,240	196,801	49,648	34,062	107,748	42,620	123	5,375	10,680	465,297
池田町	1,393	15,009	6,953	2,595	16,574	4,562	0	755	886	48,727
南越前町	3,025	32,631	14,113	5,326	26,188	8,677	186	1,232	896	92,274
越前町	5,206	56,151	25,098	9,166	39,265	14,116	0	2,029	1,109	152,140
合 計	43,451	468,772	137,901	78,604	281,484	105,179	432	14,176	24,407	1,154,406

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	令和6年度 支出済額	構成比	令和5年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	23,842,490	2.1	21,881,533	1,960,957	9.0
2	給 料	37,413,600	3.2	35,772,000	1,641,600	4.6
3	職 員 手 当 等	22,939,886	2.0	19,595,138	3,344,748	17.1
4	共 済 費	13,239,806	1.1	12,316,591	923,215	7.5
7	報 償 費	2,451,233	0.2	2,584,493	△ 133,260	△ 5.2
8	旅 費	1,079,270	0.1	980,510	98,760	10.1
9	交 際 費	0	—	0	0	—
10	需 用 費	9,185,915	0.8	8,612,994	572,921	6.7
	(1) 消耗品費	2,656,274	0.2	3,671,364	△ 1,015,090	△ 27.6
	(2) 燃料費	538,828	0.0	472,620	66,208	14.0
	(3) 食糧費	160,530	0.0	139,550	20,980	15.0
	(4) 印刷製本費	5,451,322	0.5	3,822,273	1,629,049	42.6
	(6) 修繕料	378,961	0.0	507,187	△ 128,226	△ 25.3
11	役 務 費	384,763,899	33.2	346,878,874	37,885,025	10.9
12	委 託 料	491,279,244	42.4	168,950,849	322,328,395	190.8
13	使用料及び賃借料	117,699,337	10.2	117,277,838	421,499	0.4
15	工 事 請 負 費	0	—	0	0	—
17	備 品 購 入 費	725,890	0.1	0	725,890	皆増
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	53,697,962	4.6	54,453,393	△ 755,431	△ 1.4
22	補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	—	0	0	—
23	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	0	—	0	0	—
26	公 課 費	34,800	0.0	85,000	△ 50,200	△ 59.1
27	繰 出 金	0	—	0	0	—
	合 計	1,158,353,332	100.0	789,389,213	368,964,119	46.7